

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月9日

【四半期会計期間】 第95期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 新明和工業株式会社

【英訳名】 ShinMaywa Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 五十川 龍之

【本店の所在の場所】 兵庫県宝塚市新明和町1番1号

【電話番号】 0798 56 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 久米 俊 樹

【最寄りの連絡場所】 兵庫県宝塚市新明和町1番1号

【電話番号】 0798 56 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 久米 俊 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第94期 第2四半期 連結累計期間	第95期 第2四半期 連結累計期間	第94期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(百万円)	95,981	98,557	207,335
経常利益	(百万円)	5,702	4,290	10,752
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,741	3,242	7,086
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,618	2,913	7,991
純資産額	(百万円)	122,296	123,723	125,004
総資産額	(百万円)	186,471	186,852	190,001
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	39.19	34.14	74.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	65.5	66.1	65.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	10,084	11,019	8,699
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,704	3,811	7,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	759	4,401	1,647
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	25,392	21,528	18,750

回次		第94期 第2四半期 連結会計期間	第95期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	22.15	17.65

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高は消費税等を含んでいない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、新たな企業価値創出により更なる成長・拡大を志向した3カ年の中期経営計画「Change for Growing, 2020」を策定し、初年度の取り組みに着手した。

当第2四半期連結累計期間の業績については、受注高は115,050百万円(前年同期比4.9%減)と、パーキングシステムセグメントにて大口案件を受注した前年同期に比べ減少したものの、着実な生産活動と堅調な受注残高が寄与し、売上高は98,557百万円(同2.7%増)となった。

一方損益面では、費用の増加に加え、航空機セグメントにおいて民需関連の収益が減少したことなどから、営業利益は4,048百万円(同27.3%減)、経常利益は4,290百万円(同24.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,242百万円(同13.3%減)となった。

当第2四半期末における総資産は、たな卸資産は増加したものの売上債権を回収したことなどにより前連結会計年度末に比べて3,149百万円減少し186,852百万円となった。負債は、法人税等の納付などにより、前連結会計年度末に比べて1,868百万円減少し63,128百万円となった。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したものの、配当金の支払いや自己株式を取得したことなどにより前連結会計年度末に比べて1,280百万円減少し123,723百万円となった。これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の65.7%から66.1%に上昇した。

セグメントごとの経営成績は次のとおりである。なお、各セグメントの受注高及び売上高には、セグメント間の内部受注高及び内部売上高を含んでいる。

(航空機)

防衛省向けは、受注は増加し、US-2型救難飛行艇の製造作業が進捗したことなどから、売上も増加した。

また、民需関連は、ビジネスジェット機向けの機体部品等の受注が増加したものの、ボーイング社「777」向け翼胴フェアリングの生産機数が減少したことなどから、全体では、受注は増加し、売上は減少した。

この結果、当セグメントの受注高は19,340百万円(前年同期比5.7%増)、売上高は20,556百万円(同7.0%増)となったが、営業利益は672百万円(同60.7%減)となった。

(特装車)

車体等の製造販売は、国内需要が引き続き好調に推移したことなどから、受注は増加し、売上は前年同期並みの水準となった。

また、保守・修理事業は、受注、売上ともに増加した。

このほか、林業用機械等は、受注は増加したが、売上は減少した。

この結果、当セグメントの受注高は52,692百万円(前年同期比16.1%増)、売上高は44,442百万円(同1.7%増)となったが、営業利益は3,419百万円(同6.0%減)となった。

(産機・環境システム)

流体製品は、受注、売上ともに前年同期並みの水準となった。

また、メカトロニクス製品については、真空製品の受注、売上が増加したことなどから、分野全体では受注、売上ともに増加した。

このほか、環境関連事業は、プラント事業で大口の新設案件を受注した前年同期に比べ受注は減少したものの、売上は増加した。

この結果、当セグメントの受注高は18,202百万円(前年同期比2.6%増)、売上高は12,529百万円(同8.7%増)となったが、営業損益は315百万円の損失となった。

(パーキングシステム)

機械式駐車設備は、首都圏等で堅調な需要が継続したことなどから、受注は前年同期並みとなり、売上は増加した。

また、航空旅客搭乗橋は、大口案件を受注した前年同期に比べ受注は大幅に減少したものの、売上は増加した。

この結果、当セグメントの受注高は17,470百万円(前年同期比47.2%減)、売上高は15,080百万円(同7.1%増)となり、営業利益は976百万円(同28.8%増)となった。

(その他)

建設事業において、受注は増加したものの、売上が減少した結果、当セグメントの受注高は8,556百万円(前年同期比5.0%増)、売上高は7,951百万円(同9.3%減)となり、営業利益は422百万円(同28.7%減)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、21,528百万円(前連結会計年度末比14.8%増)となった。これは、有形固定資産の取得や自己株式の取得などにより、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローが支出となったものの、税金等調整前四半期純利益の計上に加えて、売上債権の減少などにより営業活動によるキャッシュ・フローが収入となったことによるものである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は、11,019百万円(前年同期比9.3%増)となった。これは、たな卸資産の増加額が2,108百万円、法人税等の支払額が2,296百万円となったものの、税金等調整前四半期純利益の計上に加えて、売上債権の減少額が12,099百万円となったことなどによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は、3,811百万円(前年同期比40.9%増)となった。これは、有形固定資産の取得による支出が3,010百万円あったことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は、4,401百万円(前年同期比479.7%増)となった。これは、自己株式の取得による支出が2,667百万円、配当金の支払額が1,527百万円あったことなどによるものである。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,154百万円である。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設の計画は、次のとおりである。

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工年月	完成年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
Thai ShinMaywa Co.,Ltd. (タイ国サムサコン 県)	特装車	特装車部品 生産設備	1,672		自己資金 及び借入金	2018年10月	2020年3月

(注) 上記の金額には消費税等を含んでいない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,000,000	100,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 は100株 である。
計	100,000,000	100,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日		100,000,000		15,981		15,737

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三信株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目25 - 10	9,293	9.94
株式会社レノ	東京都渋谷区東三丁目22 - 14	7,138	7.64
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES SINGAPORE/JASDEC/UOB KAY HIAN PRIVATE LIMITED (常任代理人 香港上海銀行)	20 COLLYER QUAY, #01-01 TUNG CENTRE, SINGAPORE 049319 (東京都中央区日本橋三丁目11 - 1)	6,791	7.27
株式会社南青山不動産	東京都渋谷区東三丁目22 - 14	4,138	4.43
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	3,212	3.44
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	2,828	3.03
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	2,680	2.87
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11 - 1)	2,519	2.70
株式会社オフィスサポート	東京都渋谷区東三丁目22 - 14	2,349	2.51
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南二丁目15 - 1 品川イン ターシティA棟)	2,142	2.29
計		43,090	46.10

- (注) 1 上記のほか、当社が保有する自己株式6,538千株がある。
 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、当該各社の信託業務に係る株式である。
 3 2018年9月19日付で、以下のとおりシュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社ほか2社が同年9月14日現在で株式を共同保有している旨の大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出されている。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8 - 3	4,142	4.14
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2Y5AU ロンドン、ロンドン・ウォール・ブレイス1	2,156	2.16
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国 EC2Y5AU ロンドン、ロンドン・ウォール・ブレイス1	244	0.24
計		6,542	6.54

4 2018年10月18日付で、以下のとおり株式会社レノほか2社が同年10月11日現在で株式を共同保有している旨の大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出されている。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社レノ	東京都渋谷区東三丁目22 - 14	7,412	7.41
株式会社南青山不動産	東京都渋谷区東三丁目22 - 14	6,487	6.49
株式会社エスグラントコーポレーション	東京都渋谷区東三丁目22 - 14	6,790	6.79
計		20,689	20.69

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,537,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,380,700	933,807	
単元未満株式	普通株式 81,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	100,000,000		
総株主の議決権		933,807	

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新明和工業株式会社	兵庫県宝塚市 新明和町1 - 1	6,537,700		6,537,700	6.54
計		6,537,700		6,537,700	6.54

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の役職の異動は、次のとおりである。

新 役 職	旧 役 職	氏 名	異動年月日
取締役 副社長執行役員 経営企画本部長 (技術、品質保証、CSR統括) (航空機事業、パーキングシステム事業、経営企画本部、技術部担当)	取締役 専務執行役員 (技術・品質保証統括)(航空機事業、パーキングシステム事業、技術部担当)	石丸 寛二	2018年8月1日
取締役 専務執行役員 (財務、人事統括)(監査部、法務部担当)	取締役 専務執行役員 (財務、人事、CSR統括)(監査室、企画室、社長室、資材調達部担当)	遠藤 圭介	2018年8月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,750	21,528
受取手形及び売掛金	3 74,795	3 62,940
商品及び製品	3,327	3,710
仕掛品	19,594	19,792
原材料及び貯蔵品	14,796	16,711
その他	2,486	4,568
貸倒引当金	33	29
流動資産合計	133,717	129,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,798	13,190
その他（純額）	18,480	19,354
有形固定資産合計	31,279	32,544
無形固定資産		
無形固定資産	2,587	2,518
投資その他の資産		
その他	22,459	22,599
貸倒引当金	42	33
投資その他の資産合計	22,417	22,565
固定資産合計	56,284	57,629
資産合計	190,001	186,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 24,572	3 24,642
短期借入金	90	-
未払法人税等	2,313	1,182
製品保証引当金	9	6
工事損失引当金	4,481	3,799
その他	19,405	19,052
流動負債合計	50,871	48,684
固定負債		
退職給付に係る負債	11,734	12,155
その他	2,391	2,288
固定負債合計	14,125	14,444
負債合計	64,997	63,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金	15,738	15,738
利益剰余金	94,861	96,576
自己株式	3,252	5,920
株主資本合計	123,328	122,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,019	2,594
土地再評価差額金	376	376
為替換算調整勘定	352	297
退職給付に係る調整累計額	1,431	1,302
その他の包括利益累計額合計	1,564	1,214
非支配株主持分	111	132
純資産合計	125,004	123,723
負債純資産合計	190,001	186,852

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	95,981	98,557
売上原価	80,134	84,156
売上総利益	15,847	14,401
販売費及び一般管理費	1 10,276	1 10,352
営業利益	5,570	4,048
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	81	98
持分法による投資利益	114	81
為替差益	-	129
その他	55	68
営業外収益合計	260	387
営業外費用		
支払利息	5	5
為替差損	49	-
休止固定資産費用	11	10
債権流動化費用	33	99
その他	28	30
営業外費用合計	128	145
経常利益	5,702	4,290
特別利益		
投資有価証券売却益	23	695
退職給付制度移行益	-	278
特別利益合計	23	974
特別損失		
固定資産処分損	83	192
災害による損失	-	206
特別損失合計	83	399
税金等調整前四半期純利益	5,642	4,864
法人税、住民税及び事業税	1,488	1,201
法人税等調整額	402	395
法人税等合計	1,890	1,597
四半期純利益	3,751	3,267
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,741	3,242

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	3,751	3,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	785	424
為替換算調整勘定	16	19
退職給付に係る調整額	80	128
持分法適用会社に対する持分相当額	16	38
その他の包括利益合計	866	353
四半期包括利益	4,618	2,913
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,607	2,892
非支配株主に係る四半期包括利益	10	21

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,642	4,864
減価償却費	2,377	2,421
売上債権の増減額（は増加）	13,385	12,099
たな卸資産の増減額（は増加）	2,305	2,108
仕入債務の増減額（は減少）	2,820	244
その他	3,792	3,928
小計	12,485	13,104
利息及び配当金の受取額	178	216
利息の支払額	5	4
法人税等の支払額	2,575	2,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,084	11,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,306	3,010
無形固定資産の取得による支出	340	374
その他	58	426
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,704	3,811
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200	-
短期借入金の返済による支出	150	90
自己株式の取得による支出	2	2,667
配当金の支払額	668	1,527
その他	138	117
財務活動によるキャッシュ・フロー	759	4,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	28
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,620	2,778
現金及び現金同等物の期首残高	18,772	18,750
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 25,392	1 21,528

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

履行保証保険契約に基づく債務に対する連帯保証

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
エコセンター湘南(株)	29百万円	エコセンター湘南(株)	29百万円
のぎエコセンター(株)	22	のぎエコセンター(株)	22
しもつけエコセンター(株)	29	しもつけエコセンター(株)	29
計	81百万円	計	81百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	25百万円	18百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	1,359百万円	1,270百万円
支払手形	27	1

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
従業員給料手当	3,802百万円	3,917百万円
貸倒引当金繰入額	2	13
退職給付費用	211	228

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)		当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	
現金及び預金	25,392百万円	現金及び預金	21,528百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	-	預入期間が3か月を超える 定期預金	-
現金及び現金同等物	25,392百万円	現金及び現金同等物	21,528百万円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年 6月27日 定時株主総会	普通株式	668	7	2017年 3月31日	2017年 6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年10月31日 取締役会	普通株式	668	7	2017年 9月30日	2017年12月 1日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間(自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年 6月26日 定時株主総会	普通株式	1,527	16	2018年 3月31日	2018年 6月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月30日 取締役会	普通株式	1,682	18	2018年 9月30日	2018年12月 3日	利益剰余金

- 3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年 7月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,002千株の取得を行った。当該自己株式の取得などにより、自己株式が2,667百万円増加し、当第 2 四半期連結会計期間末における自己株式は5,920百万円となっている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	19,217	43,710	11,527	14,080	88,534	7,447	95,981	-	95,981
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	3	1	5	10	1,315	1,325	1,325	-
計	19,217	43,713	11,528	14,085	88,544	8,762	97,307	1,325	95,981
セグメント利益又 はセグメント損失 ()	1,710	3,639	28	758	6,079	592	6,671	1,101	5,570

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでいる。
2 セグメント利益の調整額 1,101百万円には、セグメント間取引消去 26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,075百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費である。
3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	20,556	44,440	12,524	15,056	92,578	5,979	98,557	-	98,557
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	1	5	24	31	1,971	2,003	2,003	-
計	20,556	44,442	12,529	15,080	92,609	7,951	100,560	2,003	98,557
セグメント利益又 はセグメント損失 ()	672	3,419	315	976	4,753	422	5,175	1,126	4,048

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでいる。
2 セグメント利益の調整額 1,126百万円には、セグメント間取引消去 57百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,069百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費である。
3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益	39円19銭	34円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,741	3,242
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,741	3,242
普通株式の期中平均株式数(株)	95,465,987	94,987,709

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2018年7月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、次のとおり実施した。

- (1) 取得した株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 927,700株
- (3) 株式の取得価額の総額 1,344,892,590円
- (4) 取得期間 2018年10月1日から2018年11月5日
- (5) 取得の方法 自己株式取得に係る取引一任勘定取引契約に基づく市場買付け

(ご参考)

1 2018年7月30日開催の取締役会での自己株式の取得に関する決議内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 4,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.19%)
- (3) 株式の取得価額の総額 50億円(上限)
- (4) 取得期間 2018年7月31日から2018年12月20日まで
- (5) 取得の方法 自己株式取得に係る取引一任勘定取引契約に基づく市場買付け

2 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計(2018年11月5日現在)

- (1) 取得した株式の総数 2,929,200株
- (2) 株式の取得価額の総額 4,011,069,793円

2 【その他】

2018年10月30日開催の取締役会において、第95期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)中間配当に関して次のとおり決議した。

中間配当による配当金の総額	1,682百万円
1株当たりの金額	18円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2018年12月3日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月8日

新明和工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	木	勇	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古	田	賢	司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新明和工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新明和工業株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。